

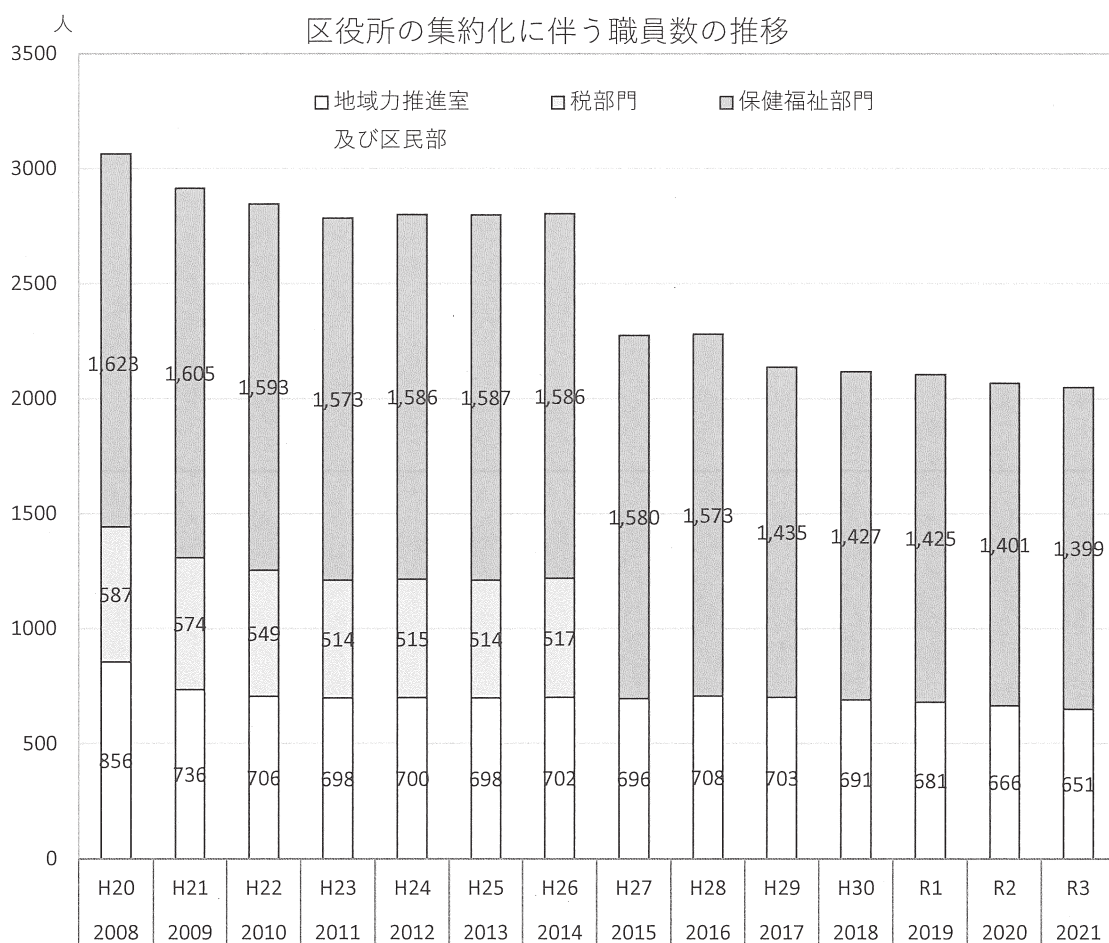
区役所業務の集約化などの経過

年度		主な組織改正・集約化等
2008	H20	—
2009	H21	・コミュニティセンターの廃止
2010	H22	・市民窓口課会計担当の廃止 ・税務事務(軽自動車税務業務等)の一部集約化 ・区保健所(11箇所)の統合及び各区保健センターの設置
2011	H23	・作業員の集約(サービス滋養推進室) ・税システム導入等に伴う体制見直し ・家庭奉仕員の集約(ヘルパー室) ・自動車臨時運行許可事務の文化市民局への移管 ・子ども手当, 子ども医療費, 高校進学・就労支援金の集約, 委託化
2012	H24	・地域力推進室の設置(総務課及びまちづくり推進課の統合) ・地域力推進室に地域防災係長を設置
2013	H25	・戸籍の電算化に伴う体制見直し開始
2014	H26	・各支所地域力推進室に増員(まちづくり, 地域防災等) ・右京区役所嵯峨出張所の廃止 ・市民税賦課業務の市民税室への集約化・再編(11月)
2015	H27	・各区役所地域力推進室に増員(まちづくり, 地域防災等) ・固定資産税賦課業務の固定資産税室への集約化・再編(11月) ・税務センターの設置 ・左京区役所岩倉出張所の廃止 ・市民窓口課に担当係長(マイナンバーカード交付事務)を設置(9月)
2016	H28	・各区役所地域力推進室への企画課長の設置を開始
2017	H29	・各支所地域力推進室への企画係長の設置を開始 ・衛生課業務の集約化及び医療衛生コーナーの設置 ・保健福祉センターの設置(5月)
2018	H30	・保険年金課業務の集約化・簡素化(1月) (収納事務の集約化, 高額療養費支給事務の簡素化・集約化)
2019	R1	・市民窓口課担当係長(マイナンバーカード交付事務)の廃止 ・子どもはぐくみ室に子育て支援係長等を設置 ・市民窓口課の証明郵便請求事務の集約化(証明郵送サービスセンターの設置)(7月) ・税務センターの集約化(10月)
2020	R2	・市民窓口課の証明郵便請求事務の集約化に伴う減員(4月)
2021	R3	・マイナンバーカード業務の集約化(マイナンバーカードセンターの設置)(9月)

区役所業務の集約化に伴う職員数の推移

単位：人

		地域力推進室 及び区民部	税部門	保健福祉部門	合計
2008	H20	856	587	1,623	3,066
2009	H21	736	574	1,605	2,915
2010	H22	706	549	1,593	2,848
2011	H23	698	514	1,573	2,785
2012	H24	700	515	1,586	2,801
2013	H25	698	514	1,587	2,799
2014	H26	702	517	1,586	2,805
2015	H27	696		1,580	2,276
2016	H28	708		1,573	2,281
2017	H29	703		1,435	2,138
2018	H30	691		1,427	2,118
2019	R1	681		1,425	2,106
2020	R2	666		1,401	2,067
2021	R3	651		1,399	2,050
2008年との差		▲ 205	▲ 587	▲ 224	▲ 1,016



不安を抱える女性に寄り添った相談支援事業の相談件数と
生理用ナプキンの配布状況

■ウイングス京都「つながる相談室」に寄せられた相談件数（10月末時点）

受付	相談件数受付件数
電話での受付	53
専用フォームからの受付	16
合計	69

■生理用ナプキンの配布件数（10月末時点） （単位：パック）

配置場所	配布済数
京都市男女共同参画センター ウイングス京都	246
京都市大学のまち交流センター キャンパスプラザ京都	78
ひとり親家庭支援センター ゆめあす	141
青少年活動センター（7カ所）	152
市・区社会福祉協議会（13カ所）	1,588
NPO団体等	1,155
市立小学校	1,379
市立中学校	827
市立小中一貫校	18
市立高等学校	557
市立総合支援学校	106
大学（34校）	1,498
日本語学校（9校）	104
合計	7,849

■生理用ナプキンをトイレに設置している学校（10月末時点）

学校名	設置場所	学校数
音羽小学校	個室	1
百々小学校	個室	1
御室小学校	個室	1
西京極小学校	個室	1
高野中学校	個室	1
洛友中学校	個室	1
久世中学校	個室	1
伏見中学校	個室	1
下京中学校	手洗い場	1
西京極中学校	手洗い場	1
醍醐中学校	手洗い場	1
京都工学院高校	手洗い場	1
合計		12

※個室は、すべての個室ではなく、一部の個室やトイレのみに試行的に設置しているケースがある。

※その他、保健室に加えて、職員室に配備し、教員が配布している学校もある。

DVの相談内容とその件数の推移

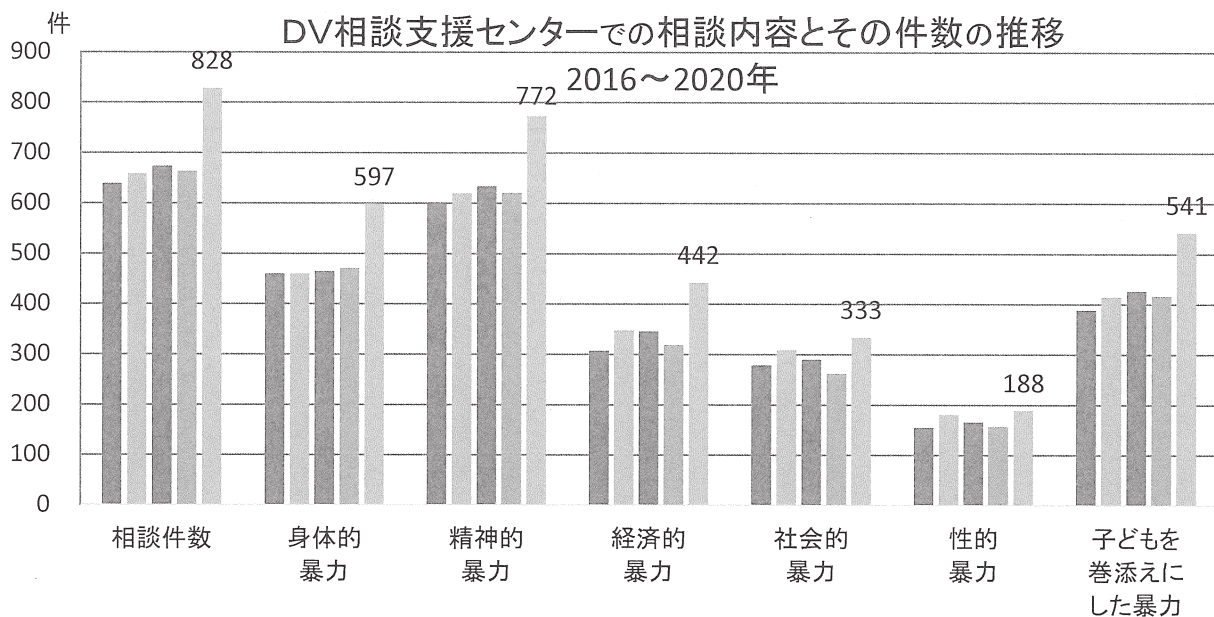
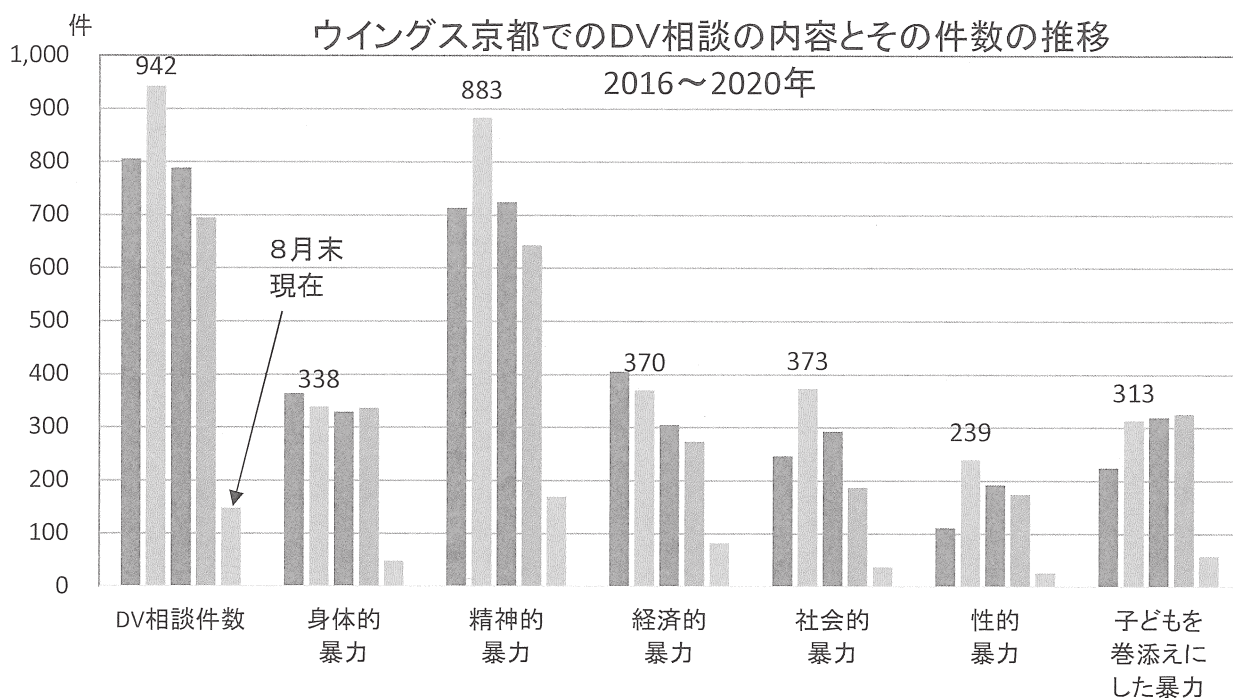
文化市民局資料より作成

ウイングス京都でのDV相談

DV相談支援センターでの相談

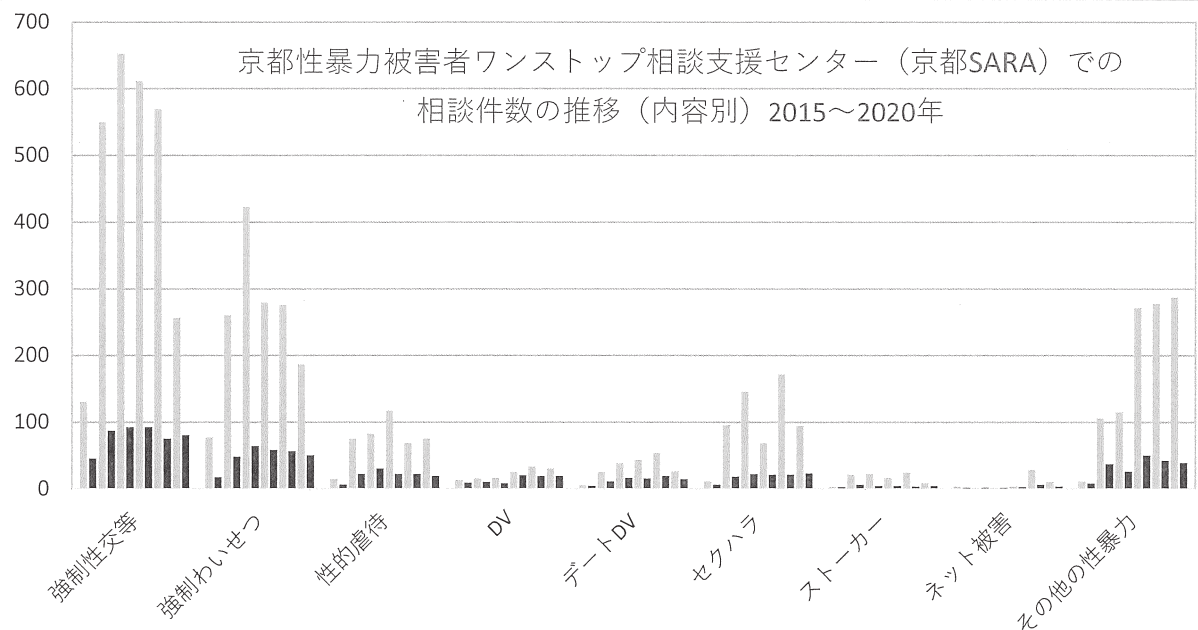
年度末	2016	2017	2018	2019	2020	2016	2017	2018	2019	2020
	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R2)	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R2)
DV相談件数計	805	942	788	694	147	639	658	673	663	828
①身体的暴力	363	338	329	336	48	459	459	464	470	597
②精神的暴力	713	883	724	643	169	601	619	633	620	772
③経済的暴力	405	370	305	273	82	307	347	345	318	442
④社会的暴力	246	373	292	187	37	278	308	290	262	333
⑤性的暴力	111	239	192	174	26	154	180	165	156	188
⑥子どもを巻き添えにした暴力	224	313	319	325	58	388	414	426	416	541

※相談内容が重複するため、①～⑥の合計はDV相談件数と一致しない。ウイングス京都の2020年度は、8月末現在の件数。DV相談支援センターへの匿名の相談は未計上。

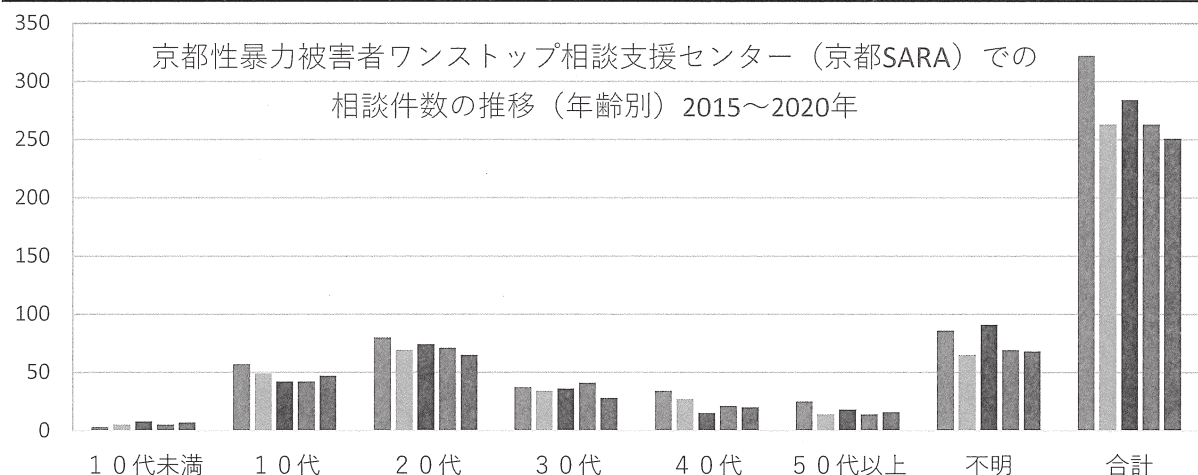


京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター（京都SARA）での相談件数 単位：件

内容別	2015 H27		2016 H28		2017 H29		2018 H30		2019 R1		2020 R2	
	延べ 人数	実人数	延べ 人数	実人数	延べ 人数	実人数	延べ 人数	実人数	延べ 人数	実人数	延べ 人数	実人数
強制性交等	130	45	549	87	652	92	611	92	569	75	256	80
強制わいせつ	77	17	260	48	422	64	279	58	275	56	186	50
性的虐待	14	6	75	22	82	30	117	22	68	22	75	19
DV	13	9	15	10	16	8	25	20	33	19	30	19
デートDV	5	4	25	11	38	16	43	15	53	19	26	14
セクハラ	11	6	95	18	145	22	68	21	171	21	94	23
ストーカー	2	2	21	6	22	4	16	4	24	3	8	4
ネット被害	3	1	1	1	1	1	3	2	28	6	10	3
その他の性暴力	11	8	105	37	115	26	271	50	277	42	287	39
性暴力被害計	266	98	1146	240	1493	263	1433	284	1498	263	972	251



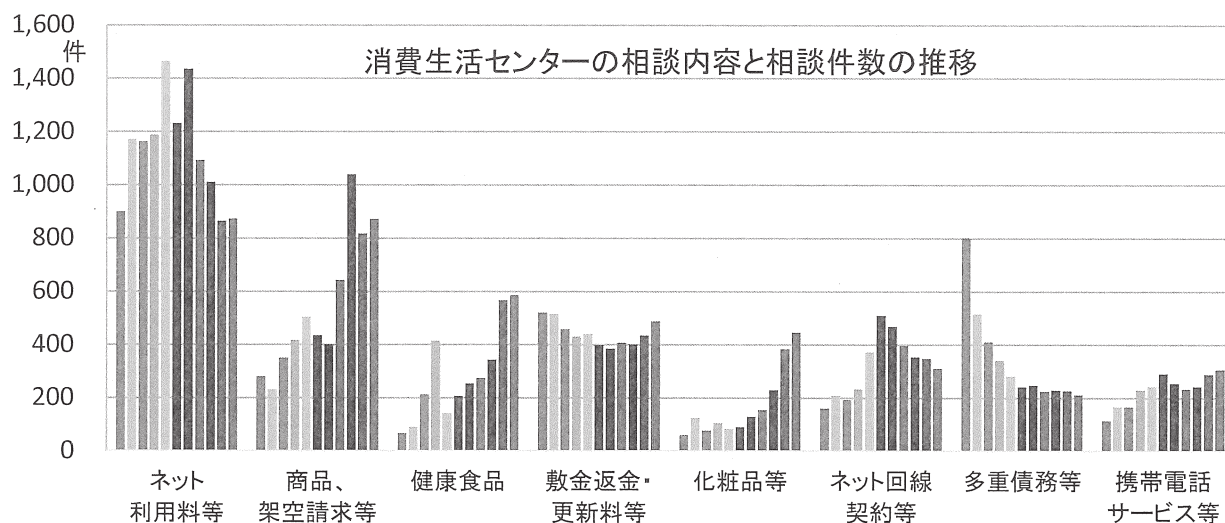
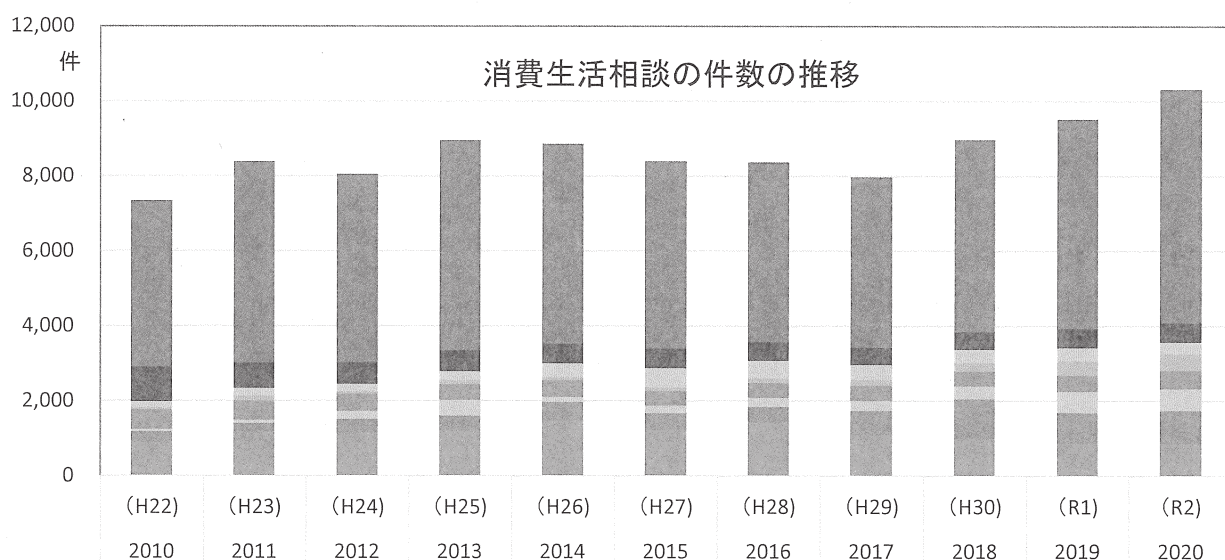
年齢別	2015・2016 H27・28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2
10代未満	3	5	8	5	7
10代	57	49	42	42	47
20代	80	69	74	71	65
30代	37	34	36	41	28
40代	34	27	15	21	20
50代以上	25	14	18	14	16
不明	86	65	91	69	68
合計	322	263	284	263	251



消費生活総合センターにおける相談件数の推移

(単位:件)

	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
インターネット情報利用料等	898	1,171	1,161	1,187	1,463	1,230	1,435	1,091	1,010	864	872
商品・サービス関係、架空請求等	279	230	349	416	503	434	400	641	1,039	817	871
健康食品	65	90	211	414	140	205	253	273	342	565	585
敷金返金・更新料等	519	513	457	428	439	397	385	405	400	434	487
化粧品・化粧石けん等	59	124	77	104	82	89	128	154	229	383	444
インターネット回線契約等	159	208	193	232	371	509	467	396	353	347	309
フリーローン・サラ金の多重債務等	801	514	410	340	280	241	247	224	229	226	210
携帯電話サービス等	114	165	165	228	242	291	254	232	242	288	305
その他	4,446	5,365	5,024	5,599	5,335	4,994	4,797	4,559	5,118	5,596	6,226
消費生活相談件数の計	7,340	8,380	8,047	8,948	8,855	8,390	8,366	7,975	8,962	9,520	10,309



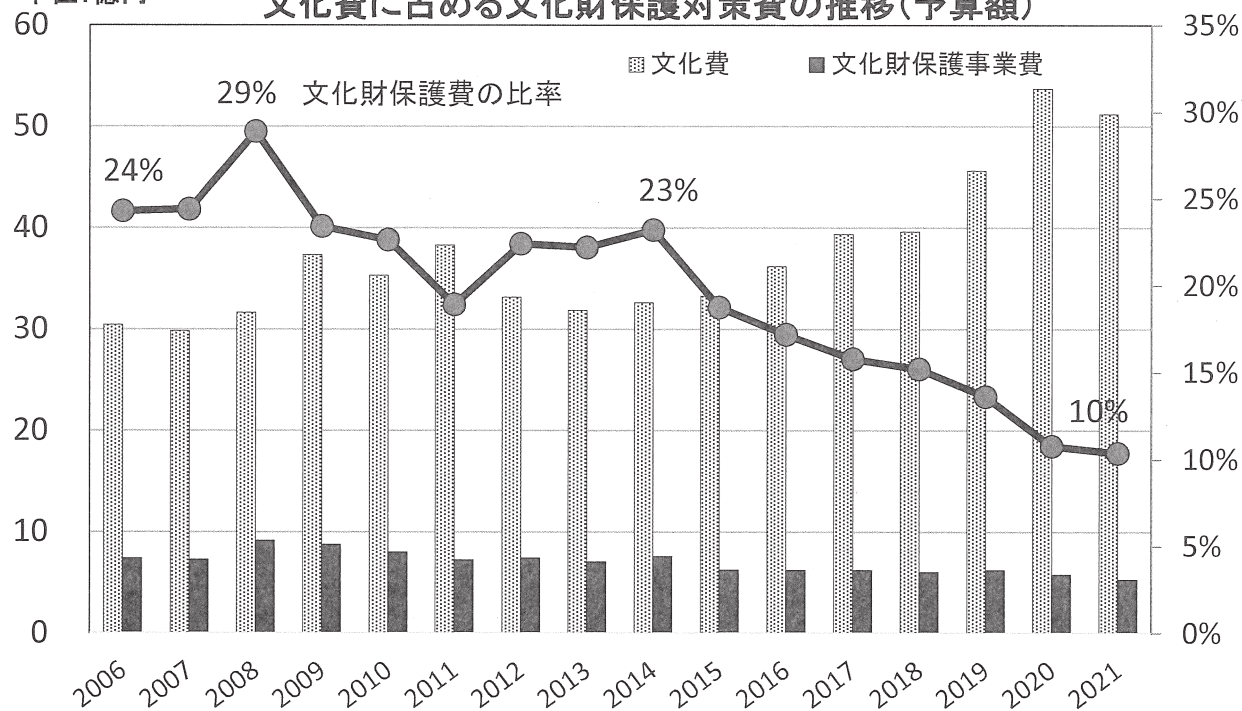
文化費に占める文化財保護事業費の推移(予算額)

(単位:千円)

年度		文化費 総合計 (A)	うち、文化財保護事業費						
			文化財保護事業費の文化費 に対する比率	文化財保護費	伝統行事 保存費	文化観光資源 保護財団助成 費	考古資料館 運営費	給与 費	
2006	H18	3,044,625	739,943	24%	536,886	73,775	100,052	29,230	-
2007	H19	2,984,917	728,294	24%	531,428	68,654	100,052	28,160	-
2008	H20	3,164,350	914,194	29%	688,666	98,347	100,052	27,129	-
2009	H21	3,735,553	874,721	23%	668,663	79,870	100,052	26,136	-
2010	H22	3,531,780	799,786	23%	606,380	73,370	94,856	25,180	-
2011	H23	3,830,792	724,972	19%	534,700	71,602	93,490	25,180	-
2012	H24	3,314,713	742,889	22%	546,978	77,241	93,490	25,180	-
2013	H25	3,185,980	707,704	22%	525,064	63,970	93,490	25,180	-
2014	H26	3,263,896	757,468	23%	558,139	79,940	93,490	25,899	-
2015	H27	3,330,491	624,924	19%	431,105	74,430	93,490	25,899	-
2016	H28	3,619,221	622,219	17%	432,878	69,952	93,490	25,899	-
2017	H29	3,938,166	621,472	16%	428,301	73,782	93,490	25,899	-
2018	H30	3,963,732	602,876	15%	409,705	73,782	93,490	25,899	-
2019	R1	4,563,335	621,252	14%	426,240	75,363	93,490	26,159	-
2020	R2	5,372,193	578,971	11%	381,413	75,375	93,490	26,419	2,274
2021	R3	5,120,943	530,489	10%	336,740	71,494	93,490	26,419	2,346

単位:億円

文化費に占める文化財保護対策費の推移(予算額)



文化市民局資料より作成

京都市職員における育児休業の取得状況（局別・男女別、新規承認数）

所属	年度	2018年度 H28		2019年度 H29		2020年度 H30		2021年度 R1		2022年度 R2	
		人	取得率 (%)	人	取得率 (%)	人	取得率 (%)	人	取得率 (%)	人	取得率 (%)
市長 部局	男	15	7	18	8	26	17	51	25	58	37
	女	127	99	110	100	153	100	130	100	132	100
消防局	男	1	1	1	1	1	1	3	3	4	5
	女	2	100	4	100	4	100	4	100	6	100
交通局	男	1	2	1	2	2	4	22	27	43	51
	女	1	100	2	100	3	100	3	100	3	100
上下水 道局	男	1	4	0	0	3	10	1	4	9	25
	女	5	100	8	100	6	100	5	100	5	100
教育委 員会	男	5	3	3	2	10	5	12	6	13	10
	女	183	100	200	100	203	100	220	100	219	100
合計 ／平均	男	23	3	23	2	42	7	89	13	127	25
	女	318	100	324	100	369	100	362	100	365	100

※取得率の平均は、党議員団で算出

※育児休業の承認数と取得率は算出方法が異なるため、それぞれが直接相関するものではない。

